

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	財政(財産管理関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-08	氏名	藤原 一徳	
			電話	64-1811	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	利用者や近隣住民の利便性を考慮し、所管する市有財産の適正な維持管理、貸付、処分を行い、低コストで効率的な財産管理を行う。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	未利用市有地等の元となる普通財産台帳が未整備であり、早急に整備を行わなければならない。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用市有地の有効活用や処分による増収</li> <li>人件費、物件費などの経常経費の縮減</li> <li>民営化、民間委託、指定管理者制度の導入による市民サービスの向上、行政コストの縮減</li> <li>PFI方式の活用、民間活力による公共コストの縮減</li> <li>質の高い公共サービスの提供</li> </ul>	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 財産管理事業	B	財産維持管理業務	維持管理	5,882		4,502				
		補修業務	維持管理	1,445		775				
		財産貸借・売却業務	内部管理	3,082	7,605	4,341				
		共済業務	内部管理	14,254		987				
		工事業務	ハード事業	3,255		0				
		財産維持管理業務	維持管理	1,151		820				
		補修業務	維持管理	997		435				
		財産貸借・売却業務	内部管理	0	4,980	0	17,840			
		共済業務	内部管理	332		172				
		工事業務	ハード事業	0		0				
		財産維持管理業務	維持管理	2,579		2,132				
		補修業務	維持管理	0		653				
		財産貸借・売却業務	内部管理	3,373	5,460	2,166				
		共済業務	内部管理	551		299				
工事業務	ハード事業	0		4,653						

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	54,946	39,775	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
都市整備課	宅地造成分譲事業	宅地及び遊休土地の共同入札による売払い

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	財産売払収入、財産貸付収入は将来的には減少していくので、維持管理費等の歳出縮減に努める。	3	同左
2 事業構成の適当性	4	恒久的に必要な事業である。	4	本庁、支所の事務仕分けを行い、低コストで効果的な管理を行うこと。
3 施策の有効性	3	町内会や社会福祉法人等に無償あるいは減免貸付を行っているケースが多数あることから、目的に応じた見直しをする。	2	本庁、支所の事務仕分けを行い、低コストで効果的な管理を行うこと。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に売却可能資産の把握に努めるとともに、普通財産台帳の整備を図ること。(データベース化)</li> <li>遊休地の売却促進、適正な価格での貸付、維持管理費の節減(地区住民、ボランティア共助)を図ること。</li> <li>日生、吉永総合支所と事務の統合を図ること。</li> </ul>		19年度決算分から総務省方式改定モデルによる貸借対照表を作成するため、早急に売却可能資産の調査を行うこと。同左	
二次評価者コメント 役職 企画財政部長 氏名 玉垣 和志	売却可能資産の把握の中で、売却可能なものがあれば早急に売却すること。公会計制度の進展によっては、予想以上に早期に普通財産以外の資産を測量、評価する必要がある可能性がある。また、実施に際し多額の経費を要することから、事前に良く調査研究しておくこと。			平成20年度 予算の方向性 減配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

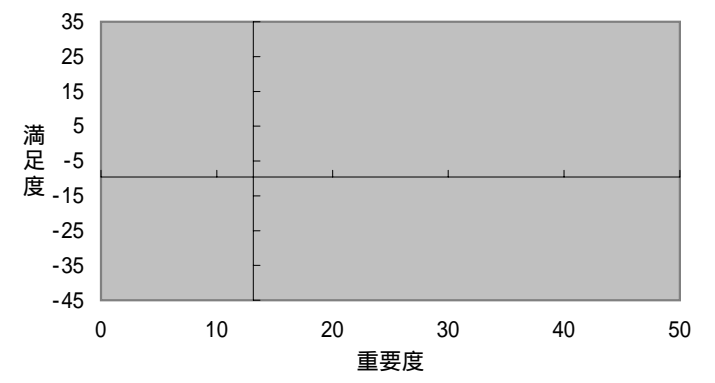
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>  
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>  
現状の方向を継続

<検討領域>  
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>  
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市有地の貸付や払い下げ等の要望がある。
---------------------	---------------------

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 財産収入対財産管理費用比率	目標	%	50.0	50.0	80.0	100.0	(財産収入-財産売払収入)/財産管理費用×100
	実績	%	58.0	64.8			
	達成率	%	116.0	129.5			
2 財産売払収入額	目標	千円	54,261	47,791	10,000	5,000	売却可能資産は年々減少していく
	実績	千円	24,346	20,685			
	達成率	%	44.9	43.3			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					